

議案第39号

令和2年度明石市国民健康保険事業特別会計予算

令和2年度明石市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ29,813,470千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、2,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出の予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和2年2月18日提出

明石市長 泉 房 穂

第1表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 国民健康保険料		5,727,810
	1 国民健康保険料	5,727,810
2 一部負担金		2
	1 一部負担金	2
3 県支出金		20,857,868
	1 県補助金	20,857,868
4 財産収入		500
	1 財産運用収入	500
5 繰入金		2,680,572
	1 繰入金	2,680,572
6 繰越金		500,000
	1 繰越金	500,000
7 諸収入		46,718
	1 延滞金、加算金及び過料	4,602
	2 預金利子	1
	3 雑入	42,115
歳 入 合 計		29,813,470

2 歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		482,219
	1 総務管理費	481,527
	2 運営協議会費	692
2 保険給付費		20,366,776
	1 療養諸費	17,644,099
	2 高額療養費	2,592,888
	3 移送費	350
	4 出産育児諸費	110,939
	5 葬祭諸費	18,400
	6 結核医療諸費	100
3 国民健康保険事業費納付金		8,232,289
	1 医療給付費分	5,889,305
	2 後期高齢者支援金分	1,757,371
	3 介護納付金分	585,613
4 保健事業費		199,755
	1 特定健康診査・特定保健指導事業費	119,292
	2 保健事業費	80,463
5 基金積立金		500
	1 基金積立金	500
6 公債費		1
	1 公債費	1
7 諸支出金		530,430

款	項	金額
	1 償還金及び還付加算金	530,430
8 予備費		1,500
	1 予備費	1,500
歳	出	計
		29,813,470

令和2年度明石市国民健康保険事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国民健康保険料	5,727,810	5,817,020	△ 89,210
2 一部負担金	2	2	0
3 県支出金	20,857,868	21,447,942	△ 590,074
4 財産収入	500	1,000	△ 500
5 繰入金	2,680,572	2,720,350	△ 39,778
6 繰越金	500,000	500,000	0
7 諸収入	46,718	46,718	0
歳 入 合 計	29,813,470	30,533,032	△ 719,562

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	482,219	456,336	25,883
2 保険給付費	20,366,776	20,811,411	△ 444,635
3 国民健康保険事業費納付金	8,232,289	8,518,471	△ 286,182
4 保健事業費	199,755	212,293	△ 12,538
5 基金積立金	500	1,000	△ 500
6 公債費	1	1	0
7 諸支出金	530,430	532,020	△ 1,590
8 予備費	1,500	1,500	0
歳 出 合 計	29,813,470	30,533,032	△ 719,562

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
2,112	-	-	480,107
20,361,976	-	4,800	-
399,527	-	5,632,298	2,200,464
94,253	-	105,502	-
-	-	500	-
-	-	1	-
-	-	530,430	-
-	-	1,500	-
20,857,868	-	6,275,031	2,680,571

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 国民健康保険料	5,727,810	5,817,020	△ 89,210
1 国民健康保険料	5,727,810	5,817,020	△ 89,210
1 一般被保険者国民健康保険料	5,725,537	5,803,791	△ 78,254
2 退職被保険者等国民健康保険料	2,273	13,229	△ 10,956

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 医療給付費分現年分	3,779,394	一般被保険者国民健康保険料医療給付費分現年分	3,779,394
		調定見込額	徴収率
		4,012,096千円	×94.2%
2 介護納付金分現年分	435,496	一般被保険者国民健康保険料介護納付金分現年分	435,496
		調定見込額	徴収率
		477,518千円	×91.2%
3 後期高齢者支援金分現年分	1,303,849	一般被保険者国民健康保険料後期高齢者支援金分現年分	1,303,849
		調定見込額	徴収率
		1,382,661千円	×94.3%
4 医療給付費分滞納繰越分	150,823	一般被保険者国民健康保険料医療給付費分滞納繰越分	150,823
		調定見込額	徴収率
		443,598千円	×34.0%
5 介護納付金分滞納繰越分	19,403	一般被保険者国民健康保険料介護納付金分滞納繰越分	19,403
		調定見込額	徴収率
		57,236千円	×33.9%
6 後期高齢者支援金分滞納繰越分	36,572	一般被保険者国民健康保険料後期高齢者支援金分滞納繰越分	36,572
		調定見込額	徴収率
		106,624千円	×34.3%
1 医療給付費分現年分	942	退職被保険者等国民健康保険料医療給付費分現年分	942
		調定見込額	徴収率
		963千円	×97.9%
2 介護納付金分現年分	102	退職被保険者等国民健康保険料介護納付金分現年分	102
		調定見込額	徴収率
		104千円	×98.1%
3 後期高齢者支援金分現年分	92	退職被保険者等国民健康保険料後期高齢者支援金分現年分	92
		調定見込額	徴収率
		94千円	×98.0%
4 医療給付費分滞納繰越分	776	退職被保険者等国民健康保険料医療給付費分滞納繰越分	776
		調定見込額	徴収率
		2,053千円	×37.8%
5 介護納付金分滞納繰越分	175	退職被保険者等国民健康保険料介護納付金分滞納繰越分	175

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較

節		説 明	
区 分	金 額		
		調定見込額	徴収率
		462千円	×37.9%
6 後期高齢者支援 金分滞納繰越分	186	退職被保険者等国民健康保険料後期高齢者支 援金分滞納繰越分	186
		調定見込額	徴収率
		493千円	×37.8%

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 一部負担金	2	2	0
1 一部負担金	2	2	0
1 一般被保険者一部負担金	1	1	0
2 退職被保険者等一部負担金	1	1	0

節		説明	
区 分	金 額		
1 現年度分	1	一般被保険者一部負担金現年度分	1
1 現年度分	1	退職被保険者等一部負担金現年度分	1

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
3 県支出金	20,857,868	21,447,942	△ 590,074
1 県補助金	20,857,868	21,447,942	△ 590,074
1 保険給付費等交付金	20,857,868	21,447,942	△ 590,074

節		説 明	
区 分	金 額		
1 保険給付費等交付金（普通交付金）	20,361,976	保険給付費等交付金（普通交付金）	20,361,976
2 保険給付費等交付金（特別交付金）	495,892	保険給付費等交付金（特別交付金）	495,892

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
4 財産収入	500	1,000	△ 500
1 財産運用収入	500	1,000	△ 500
1 基金運用収入	500	1,000	△ 500

節		説明	
区 分	金 額		
1 利子及び配当金	500	国民健康保険事業基金積立金利子	500

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
5 繰入金	2,680,572	2,720,350	△ 39,778
1 繰入金	2,680,572	2,720,350	△ 39,778
1 一般会計繰入金	2,680,571	2,720,349	△ 39,778
2 基金繰入金	1	1	0

節		説 明	
区 分	金 額		
1 保険基盤安定繰入金	1,618,820	保険基盤安定繰入金	1,618,820
2 職員給与費等繰入金	480,107	職員給与費等繰入金	480,107
3 出産育児一時金等繰入金	73,920	出産育児一時金等繰入金	73,920
4 財政安定化支援事業繰入金	319,724	財政安定化支援事業繰入金	319,724
5 その他一般会計繰入金	188,000	その他一般会計繰入金	188,000
1 国民健康保険事業基金繰入金	1	国民健康保険事業基金繰入金	1

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
6 繰越金	500,000	500,000	0
1 繰越金	500,000	500,000	0
1 繰越金	500,000	500,000	0

節		説明	
区 分	金 額		
1 前年度繰越金	500,000	前年度繰越金	500,000

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
7 諸収入	46,718	46,718	0
1 延滞金、加算金及び過料	4,602	4,602	0
1 一般被保険者延滞金	4,500	4,500	0
2 退職被保険者等延滞金	100	100	0
3 一般被保険者過料	1	1	0
4 退職被保険者等過料	1	1	0
2 預金利子	1	1	0
1 預金利子	1	1	0
3 雑入	42,115	42,115	0
1 滞納処分費	10	10	0
2 一般被保険者第三者納付金	30,000	30,000	0
3 退職被保険者等第三者納付金	2,000	2,000	0
4 一般被保険者返納金	10,002	10,002	0
5 退職被保険者等返納金	102	102	0
6 雑入	1	1	0

節		説明	
区 分	金 額		
1 一般被保険者延滞金	4,500	一般被保険者延滞金	4,500
1 退職被保険者等延滞金	100	退職被保険者等延滞金	100
1 一般被保険者過料	1	一般被保険者過料	1
1 退職被保険者等過料	1	退職被保険者等過料	1
1 預金利子	1	預金利子	1
1 滞納処分費	10	滞納処分費	10
1 一般被保険者第三者納付金	30,000	一般被保険者第三者納付金	30,000
1 退職被保険者等第三者納付金	2,000	退職被保険者等第三者納付金	2,000
1 一般被保険者返納金	10,002	一般被保険者療養給付費返納金	10,002
1 退職被保険者等返納金	102	退職被保険者等療養給付費返納金	102
1 雑入	1	雑入	1

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
1 総務費	482,219	456,336	25,883	特定財源 2,112 一般財源 480,107
1 総務管理費	481,527	455,644	25,883	特定財源 2,112 一般財源 479,415
1 一般管理費	470,242	447,174	23,068	特定財源 2,112 (特定財源内訳) 国県支出金 2,112 一般財源 468,130
2 連合会負担金	1,898	1,914	△ 16	一般財源 1,898
3 収納率向上特別対策費	9,387	6,556	2,831	一般財源 9,387

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	7,070	国民健康保険事業運営に要する経費
2 給料	151,230	職員費 26人分(27人分) 300,860 ()内は短時間勤務職員数を外書き
3 職員手当等	94,000	一般管理事務事業 159,787 特定健康診査・特定保健指導管理事務事業 9,595
4 共済費	48,560	
7 報償費	30	
8 旅費	224	
10 需用費	15,734	
11 役務費	47,650	
12 委託料	75,000	
13 使用料及び 賃借料	950	
18 負担金補助 及び交付金	29,794	
18 負担金補助 及び交付金	1,898	国保連合会運営負担に要する経費 国民健康保険団体連合会負担事業 1,898
8 旅費	170	国民健康保険料の収納率向上特別対策に要す る経費
10 需用費	749	収納率向上特別対策事業 9,387
11 役務費	2,666	
12 委託料	3,700	
17 備品購入費	1,905	
18 負担金補助 及び交付金	197	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
2 運営協議会費	692	692	0	一般財源 692
1 運営協議会費	692	692	0	一般財源 692

節	
区 分	金 額
1 報酬	435
8 旅費	4
10 需用費	23
11 役務費	200
13 使用料及び 賃借料	30

説 明	
運営協議会に要する経費 国民健康保険運営協議会運営事業	692

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
2 保険給付費	20,366,776	20,811,411	△ 444,635	特定財源 20,366,776
1 療養諸費	17,644,099	17,892,806	△ 248,707	特定財源 17,644,099
1 一般被保険者療養給付費	17,391,149	17,372,906	18,243	特定財源 17,391,149 (特定財源内訳) 国県支出金 17,391,149
2 退職被保険者等療養給付費	3,000	218,000	△ 215,000	特定財源 3,000 (特定財源内訳) 国県支出金 3,000
3 一般被保険者療養費	180,250	224,800	△ 44,550	特定財源 180,250 (特定財源内訳) 国県支出金 180,250
4 退職被保険者等療養費	300	3,300	△ 3,000	特定財源 300 (特定財源内訳) 国県支出金 300
5 審査支払手数料	69,400	73,800	△ 4,400	特定財源 69,400 (特定財源内訳) 国県支出金 64,700 その他 4,700
2 高額療養費	2,592,888	2,750,600	△ 157,712	特定財源 2,592,888
1 一般被保険者高額療養費	2,585,588	2,711,300	△ 125,712	特定財源 2,585,588 (特定財源内訳) 国県支出金 2,585,588
2 退職被保険者等高額療養費	2,000	35,000	△ 33,000	特定財源 2,000 (特定財源内訳) 国県支出金 2,000

節		金額	説明
区分			
18	負担金補助及び交付金	17,391,149	一般被保険者診療報酬給付に要する経費 一般被保険者療養給付（現物給付）事業 17,391,149
18	負担金補助及び交付金	3,000	退職被保険者等診療報酬給付に要する経費 退職被保険者等療養給付（現物給付）事業 3,000
18	負担金補助及び交付金	180,250	一般被保険者療養費の給付に要する経費 一般被保険者療養費給付（現金給付）事業 180,250
18	負担金補助及び交付金	300	退職被保険者等療養費の給付に要する経費 退職被保険者等療養費給付（現金給付）事業 300
11	役務費	69,400	診療報酬の審査支払い等に要する経費 診療報酬審査手数料支払事業 68,500 診療報酬請求システム開発費負担事業 900
18	負担金補助及び交付金	2,585,588	一般被保険者高額療養費の給付に要する経費 一般被保険者高額療養費給付事業 2,585,588
18	負担金補助及び交付金	2,000	退職被保険者等高額療養費の給付に要する経費 退職被保険者等高額療養費給付事業 2,000

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
3 一般被保険者高額介護合算療養費	5,000	3,800	1,200	特定財源 5,000 (特定財源内訳) 国県支出金 5,000
4 退職被保険者等高額介護合算療養費	300	500	△ 200	特定財源 300 (特定財源内訳) 国県支出金 300
3 移送費	350	350	0	特定財源 350
1 一般被保険者移送費	300	300	0	特定財源 300 (特定財源内訳) 国県支出金 300
2 退職被保険者等移送費	50	50	0	特定財源 50 (特定財源内訳) 国県支出金 50
4 出産育児諸費	110,939	142,455	△ 31,516	特定財源 110,939
1 出産育児一時金	110,939	142,455	△ 31,516	特定財源 110,939 (特定財源内訳) 国県支出金 110,939
5 葬祭諸費	18,400	25,100	△ 6,700	特定財源 18,400
1 葬祭費	18,400	25,100	△ 6,700	特定財源 18,400 (特定財源内訳) 国県支出金 18,400
6 結核医療諸費	100	100	0	特定財源 100
1 結核医療付加金	100	100	0	特定財源 100 (特定財源内訳) その他 100

節		金額	説明
区分			
18	負担金補助 及び交付金	5,000	一般被保険者高額介護合算療養費の給付に要する経費 一般被保険者高額介護合算療養費給付事業 5,000
18	負担金補助 及び交付金	300	退職被保険者等高額介護合算療養費の給付に要する経費 退職被保険者等高額介護合算療養費給付事業 300
18	負担金補助 及び交付金	300	一般被保険者移送費の給付に要する経費 一般被保険者移送費給付事業 300
18	負担金補助 及び交付金	50	退職被保険者等移送費の給付に要する経費 退職被保険者等移送費給付事業 50
11	役務費	59	出産育児一時金の給付に要する経費 出産育児一時金給付事業 110,939
18	負担金補助 及び交付金	110,880	
18	負担金補助 及び交付金	18,400	葬祭費の給付に要する経費 葬祭費給付事業 18,400
18	負担金補助 及び交付金	100	結核医療費一部負担金の助成に要する経費 結核医療付加金給付事業 100

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
3 国民健康保険事業費納付金	8,232,289	8,518,471	△ 286,182	特定財源 6,031,825 一般財源 2,200,464
1 医療給付費分	5,889,305	6,044,091	△ 154,786	特定財源 4,235,950 一般財源 1,653,355
1 一般被保険者医療給付費	5,889,305	6,040,681	△ 151,376	特定財源 4,235,950 (特定財源内訳) 国県支出金 399,527 その他 3,836,423 一般財源 1,653,355
△ 退職被保険者等医療給付費	-	3,410	△ 3,410	
2 後期高齢者支援金分	1,757,371	1,833,983	△ 76,612	特定財源 1,340,699 一般財源 416,672
1 一般被保険者後期高齢者支援分	1,757,371	1,832,881	△ 75,510	特定財源 1,340,699 (特定財源内訳) その他 1,340,699 一般財源 416,672
△ 退職被保険者等後期高齢者支援分	-	1,102	△ 1,102	
3 介護納付金分	585,613	640,397	△ 54,784	特定財源 455,176 一般財源 130,437
1 介護納付金分	585,613	640,397	△ 54,784	特定財源 455,176 (特定財源内訳) その他 455,176 一般財源 130,437

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金補助 及び交付金	5,889,305	一般被保険者医療給付にかかる国民健康保険 事業費に納付する経費 一般被保険者医療給付事業 5,889,305
18 負担金補助 及び交付金	1,757,371	一般被保険者後期高齢者支援金にかかる国民 健康保険事業費に納付する経費 一般被保険者後期高齢者支援事業 1,757,371
18 負担金補助 及び交付金	585,613	第2号被保険者の介護納付金にかかる国民健 康保険事業費に納付する経費 介護納付金事業 585,613

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
4 保健事業費	199,755	212,293	△ 12,538	特定財源 199,755
1 特定健康診査・特定保健指導事業費	119,292	136,763	△ 17,471	特定財源 119,292
1 特定健康診査・特定保健指導事業費	119,292	136,763	△ 17,471	特定財源 119,292 (特定財源内訳) 国県支出金 64,864 その他 54,428
2 保健事業費	80,463	75,530	4,933	特定財源 80,463
1 保健衛生普及費	80,463	75,530	4,933	特定財源 80,463 (特定財源内訳) 国県支出金 29,389 その他 51,074

節		説明
区分	金額	
12 委託料	119,292	特定健康診査・特定保健指導に要する経費 特定健康診査・特定保健指導事業 119,292
7 報償費	50	保健衛生普及に要する経費 保健衛生普及事業 80,463
10 需用費	3,529	
11 役務費	15,455	
12 委託料	57,115	
13 使用料及び 賃借料	66	
17 備品購入費	1,931	
18 負担金補助 及び交付金	2,317	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
5 基金積立金	500	1,000	△ 500	特定財源 500
1 基金積立金	500	1,000	△ 500	特定財源 500
1 基金積立金	500	1,000	△ 500	特定財源 500 (特定財源内訳) その他 500

節		説明
区分	金額	
24 積立金	500	国民健康保険事業基金への積立金 国民健康保険事業基金積立金 500

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
6 公債費	1	1	0	特定財源 1
1 公債費	1	1	0	特定財源 1
1 利子	1	1	0	特定財源 1 (特定財源内訳) その他 1

節		金額	説明	
区	分			
22	償還金 利息及び割引料	1	一時借入金 利息 一時借入金 利息	1

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
7 諸支出金	530,430	532,020	△ 1,590	特定財源 530,430
1 償還金及び還付加算金	530,430	532,020	△ 1,590	特定財源 530,430
1 一般被保険者保険料 還付金	29,488	30,410	△ 922	特定財源 29,488 (特定財源内訳) その他 29,488
2 退職被保険者等保険 料還付金	942	1,610	△ 668	特定財源 942 (特定財源内訳) その他 942
3 保険給付費等交付金 償還金	500,000	400,000	100,000	特定財源 500,000 (特定財源内訳) その他 500,000
△ 諸費	-	100,000	△ 100,000	

節		金額	説明
区分			
22	償還金利子及び割引料	29,488	一般被保険者保険料過年度過誤納還付等に要する経費 一般被保険者保険料還付事業 29,488
22	償還金利子及び割引料	942	退職被保険者等保険料過年度過誤納還付等に要する経費 退職被保険者等保険料還付事業 942
22	償還金利子及び割引料	500,000	保険給付費等交付金（普通交付金）の精算に要する経費 保険給付費等交付金償還事業 500,000

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
8 予備費	1,500	1,500	0	特定財源 1,500
1 予備費	1,500	1,500	0	特定財源 1,500
1 予備費	1,500	1,500	0	特定財源 1,500 (特定財源内訳) その他 1,500

節	
区 分	金 額

説 明

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 等 (千円)	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (月分)	計 (千円)			
本 年 度	長 等	—	—	—	—	—	—	—	
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	
	その他の特別職	11	435	—	—	—	—	435	
	計	11	435	—	—	—	—	435	
前 年 度	長 等	—	—	—	—	—	—	—	
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	
	その他の特別職	11	435	—	—	—	—	435	
	計	11	435	—	—	—	—	435	
比 較	長 等	—	—	—	—	—	—	—	
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	
	その他の特別職	0	0	—	—	—	—	0	
	計	0	0	—	—	—	—	0	

2 一 般 職 等

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	賃 金 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(27) 26	7,070	151,230	94,000	252,300	48,560	0	300,860
前 年 度	(25) 27	0	149,520	87,220	236,740	48,840	3,930	289,510
比 較	(2) △ 1	7,070	1,710	6,780	15,560	△ 280	△ 3,930	11,350

備考 () 内は短時間勤務職員数を外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度		3,000	9,360	9,590	1,770	0	63,630	4,740	1,910
前 年 度		2,540	9,240	6,660	1,990	0	60,830	4,390	1,570	0
比 較		460	120	2,930	△ 220	0	2,800	350	340	0

(2) 給料及び職員手当の増減の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明 (千円)	備考	
給料	1,710	人事院勧告に基づく 給与改定分	288	288	令和元年度人事院勧告に基づく改定分(平均改定率+0.1%)
		現給保障額の段階的 引き下げ分	△ 168	△ 168	給与制度の総合的見直し導入時等の現給保障制度について平成30年度から毎年度△25%減額
		その他の増減分	1,590	1,590	職員構成の変動に伴う増減等
職員 手当	6,780	人事院勧告に基づく 給与改定分	663	663	令和元年度人事院勧告に基づく改定分(年間支給月数+0.05月)
		その他の増減分	6,117	460	職員構成の変動に伴う増減等
			扶養手当		
			地域手当	120	
			時間外勤務手当	2,930	
			管理職手当	△ 220	
			期末勤勉手当	2,137	
			通勤手当	350	
			住居手当	340	
			休日勤務手当	0	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与 (単位:円、歳)

区分		一般行政職
令和元年	平均給料月額	321,526
	10月1日	平均給与月額
現在	平均年齢	43.7
平成30年	平均給料月額	310,309
	10月1日	平均給与月額
現在	平均年齢	42.5

イ 初任給の状況(令和2年4月1日現在)

区分	一般行政職(円)	
	高校卒	大学卒
給料月額	154,900	188,700
国の制度	150,600	182,200

ウ 級別職員数

区分	一般行政職		
	職員数 (人)	構成比 (%)	
令和元年 10月1日現在	1	1	3.7
	2	2	7.4
	3	7	25.9
	4	12	44.4
	5	3	11.1
	6	2	7.4
	7	-	-
	8	-	-
	計	27	100.0
平成30年 10月1日現在	1	2	7.1
	2	2	7.1
	3	5	17.9
	4	14	50.0
	5	3	10.7
	6	1	3.6
	7	1	3.6
	8	-	-
	計	28	100.0

構成比については、小数点以下第2位を四捨五入しているため、計と一致しない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	事務職員 技術職員	事務職員 技術職員	事務職員 技術職員	主任	係長	課長	室長 次長	局長 部長

エ 昇給

区 分		代表的な職種		
		一般行政職		
本年度 (令和2年1月1日昇給)	職 員 数 (A) (人)	27		
	昇給に係る 職員数 (B) (人)	23		
	号給数別内訳	1号給 (人)	-	
		2号給 (人)	-	
		3号給 (人)	-	
		4号給 (人)	23	
	比 率 (B)/(A) (%)	85.2		
前年度 (平成31年1月1日昇給)	職 員 数 (A) (人)	28		
	昇給に係る 職員数 (B) (人)	23		
	号給数別内訳	1号給 (人)	-	
		2号給 (人)	-	
		3号給 (人)	-	
		4号給 (人)	23	
	比 率 (B)/(A) (%)	82.1		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.250	2.250	4.500		
前年度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.225	2.225	4.450		
国の制度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.250	2.250	4.500		

備考 ()内は再任用職員

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当(令和2年4月1日現在)

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (定年前1年につき 最大3%を加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (定年前1年につき 最大3%を加算)	

キ 地域手当

区分	支給率(%)	支給対象職員数 (人)	国の指定基準に基づく支給率(%)
本年度	6.0	(27) 26	6.0

備考 ()内は短時間勤務職員数を外書き

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
国民健康保険事業標準システム 利用等業務委託	千円 95,645	年度 30～元	千円 34,163	年度 2～4	千円 51,244	千円 —	千円 —	千円 —	千円 51,244
国民健康保険事業標準システム 利用等業務委託 (消費税率10%への引き上げ分)	741	—	—	2～4	741	—	—	—	741